

# 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月21日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一

TEL 03-3832-0132

四半期報告書提出予定日 2023年5月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の業績(2022年12月21日～2023年3月20日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,371	1.6	61		49		26	
2022年12月期第1四半期	1,393	10.9	103		85		87	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	51.31	
2022年12月期第1四半期	171.17	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,365	4,522	71.0
2022年12月期	6,198	4,501	72.6

(参考)自己資本 2023年12月期第1四半期 4,522百万円 2022年12月期 4,501百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		53.00		53.00	106.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		53.00		53.00	106.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の業績予想(2022年12月21日～2023年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	4.0	76		49		27		54.02
通期	5,950	6.7	30		24		43		84.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	512,070 株	2022年12月期	512,070 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期末自己株式数

2023年12月期1Q	2,999 株	2022年12月期	2,999 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	509,071 株	2022年12月期1Q	509,084 株
-------------	-----------	-------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナの新たなフェーズへの移行が進められる中、水際対策緩和による外国人観光客の受け入れ再開、行動制限のない連休や大型イベント開催等の機会も格段に増え、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めに伴う大幅な為替変動などにより、景気を下振れさせるリスクが影響を及ぼし始めており、景気の後退懸念が強くなってきております。また電気代や生活必需品の物価上昇が続いており、消費マインドの改善は当面見込みにくい状況となっており、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

靴流通業界につきましては、行動制限の段階的な緩和により人流が戻りつつある中、持ち直しの傾向がみられるものの、「新しい日常生活」の確立に伴う商品構成の変化・消費者の価値基準の変化など、取り巻く環境が目まぐるしく変化してきており、企業にとっては厳しい状況が続いております。商品動向としましては、引き続きスニーカーを中心としたスポーツシューズやウォーキングシューズを中心としたカジュアルシューズが依然として需要の多い状況にあるものの、婦人靴や紳士靴にも動きがみられるようになってきております。

このような状況の中で、当社は紳士靴が前年を上回りましたが、ゴム・スニーカー・その他と婦人靴の商品群が前年を下回り、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。売上総利益につきましては、売上原価を抑えることができた影響もあり、前年同四半期を上回りました。営業損益につきましては、売上総利益の増加や販売費及び一般管理費を削減することができ、前年同四半期を上回りました。経常損益につきましては、営業損失の減少の影響が大きく、前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましても、特別利益を計上した影響から、前年同四半期を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高13億71百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、売上総利益は3億20百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業損失は61百万円（前年同四半期は営業損失1億3百万円）、経常損失は49百万円（前年同四半期は経常損失85百万円）となり、四半期純損失は26百万円（前年同四半期は四半期純損失87百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2億33百万円増加し、43億24百万円となりました。これは、主に電子記録債権が2億8百万円減少した一方で、現金及び預金が2億79百万円及び商品が1億87百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ66百万円減少し、20億41百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が11百万円増加した一方で、建物が27百万円及び土地が54百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億67百万円増加し、63億65百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1億64百万円増加し、12億99百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した1億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、5億43百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が増加した13百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億46百万円増加し、18億43百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、45億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加した53百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が66百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2023年2月1日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

またウィズコロナの新たなフェーズへの移行や電気代や生活必需品の物価上昇、資源・エネルギー価格の高騰等による業績への影響は、現時点では見通すことが困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,715	1,688,205
受取手形及び売掛金	880,260	898,611
電子記録債権	922,581	714,237
商品	785,269	972,585
その他	101,061	50,980
貸倒引当金	△6,850	△483
流動資産合計	4,091,037	4,324,138
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	194,823	166,960
土地	640,260	585,605
その他(純額)	5,258	6,038
有形固定資産合計	840,341	758,604
無形固定資産		
	21,770	30,066
投資その他の資産		
投資有価証券	560,824	572,461
投資不動産(純額)	668,299	663,827
その他	18,212	18,405
貸倒引当金	△1,689	△1,689
投資その他の資産合計	1,245,646	1,253,005
固定資産合計	2,107,758	2,041,675
資産合計	6,198,796	6,365,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,162	177,897
短期借入金	700,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	11,750	18,800
未払法人税等	8,474	1,731
賞与引当金	15,608	31,266
その他	321,407	220,234
流動負債合計	1,135,403	1,299,930
固定負債		
長期借入金	188,250	181,200
退職給付引当金	187,947	174,265
役員退職慰労引当金	71,364	70,186
その他	114,270	117,765
固定負債合計	561,831	543,416
負債合計	1,697,234	1,843,347

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,784,202	2,731,098
自己株式	△15,669	△15,669
株主資本合計	4,568,692	4,515,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,481	59,287
繰延ヘッジ損益	△118,611	△52,410
評価・換算差額等合計	△67,130	6,877
純資産合計	4,501,562	4,522,466
負債純資産合計	6,198,796	6,365,813

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年12月21日 至2022年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自2022年12月21日 至2023年3月20日)
売上高	1,393,844	1,371,684
売上原価	1,095,519	1,051,221
売上総利益	298,324	320,462
販売費及び一般管理費	402,070	382,187
営業損失(△)	△103,746	△61,725
営業外収益		
受取利息	1,191	0
受取配当金	4	8
受取賃貸料	19,939	19,801
投資事業組合運用益	879	1,040
雇用調整助成金	2,490	-
その他	1,900	952
営業外収益合計	26,404	21,804
営業外費用		
支払利息	1,284	1,306
賃貸費用	7,328	8,602
為替差損	5	-
営業外費用合計	8,618	9,909
経常損失(△)	△85,960	△49,830
特別利益		
固定資産売却益	-	24,518
特別利益合計	-	24,518
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純損失(△)	△85,960	△25,312
法人税、住民税及び事業税	1,179	810
法人税等合計	1,179	810
四半期純損失(△)	△87,139	△26,122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

ウィズコロナの新たなフェーズへの移行が進められる中、社会経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度末まで継続すると仮定し、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにおいて6期連続の営業損失、5期連続で当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失61百万円、四半期純損失26百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく、引き続き「レマックリバイバルプラン」を推進してまいります。これに加えてお客様の「新しい日常」に喜ばれる商品やサービスは何か?という新たな課題にも取り組み、計画を実行してまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造  
・開拓など、管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第1四半期において、昨年からの為替レートが円安に推移していることなどから調達コストが上昇しております。現在、お取引先様と協議をさせていただき、価格の見直しや商品の改廃を進めております。その結果、売上総利益につきましては改善傾向に向かっております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルスの影響が当事業年度末まで続くものと仮定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分にある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。